

【表紙】

|            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                           |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項               |
| 【提出先】      | 関東財務局長                           |
| 【提出日】      | 平成26年7月15日                       |
| 【四半期会計期間】  | 第41期第1四半期（自平成26年3月1日至平成26年5月31日） |
| 【会社名】      | 株式会社市進ホールディングス                   |
| 【英訳名】      | ICHISHIN HOLDINGS CO.,LTD.       |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 下屋 俊裕                    |
| 【本店の所在の場所】 | 千葉県市川市八幡二丁目3番11号                 |
| 【電話番号】     | 047(335)2888(代表)                 |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役統括本部本部長 竹内 厚                  |
| 【最寄りの連絡場所】 | 千葉県市川市八幡二丁目3番11号                 |
| 【電話番号】     | 047(335)2888(代表)                 |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役統括本部本部長 竹内 厚                  |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                               | 第40期<br>第1四半期連結<br>累計期間     | 第41期<br>第1四半期連結<br>累計期間     | 第40期                        |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                             | 自 平成25年3月1日<br>至 平成25年5月31日 | 自 平成26年3月1日<br>至 平成26年5月31日 | 自 平成25年3月1日<br>至 平成26年2月28日 |
| 売上高 (千円)                         | 3,713,923                   | 3,371,278                   | 17,858,804                  |
| 経常利益又は経常損失 ( ) (千円)              | 803,648                     | 741,704                     | 84,177                      |
| 四半期(当期)純損失 ( ) (千円)              | 453,175                     | 789,782                     | 737,606                     |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円)               | 410,397                     | 789,051                     | 730,436                     |
| 純資産額 (千円)                        | 3,139,030                   | 1,918,239                   | 2,818,990                   |
| 総資産額 (千円)                        | 13,750,671                  | 12,643,143                  | 12,541,939                  |
| 1株当たり四半期(当期)純損失<br>金額 ( ) (円)    | 50.18                       | 87.46                       | 81.68                       |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期<br>(当期)純利益金額 (円) | -                           | -                           | -                           |
| 自己資本比率 (%)                       | 22.5                        | 15.0                        | 22.1                        |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

教育業界におきましては、従来からの少子化による学齢人口の減少、それに伴う受験制度や教育ニーズの多様なことにより、同業他社間の競争も一段と激しさを増しております。このような厳しい経営環境のもと当社グループにおきましては平成24年2月期連結会計年度、平成25年2月期連結会計年度と2期連続して、営業損失・純損失を計上し、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっております。平成26年2月期におきましては営業利益・経常利益を計上し、営業キャッシュ・フローはプラスとなりましたが、当期純損失を計上いたしました。こうした状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。これらの事象または状況は、主要サービス部門である学習塾の集団授業の集客において厳しい状況で推移したことが主要因であります。学習塾部門だけでなく総合教育サービスの提供に向けて、中長期的な観点で改革の手を緩めることなく事業展開したことにも起因致します。ここ数年で各種の業務提携や資本提携を進めてまいりましたが、今後はこれらの成果が利益につながっていくものと考えております。これらの事象または状況の具体的解消策につきましては、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績の分析」に記載のとおりであり、これらの施策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に企業業績は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で欧州情勢による景気下振れリスクや新興国の成長鈍化、国内においてはさらなる消費税率の引き上げを控え、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する教育サービス業界におきましては、従来からの少子化により、同業他社との生徒獲得競争は一段と激しさを増すとともに、提携やM&Aなどの業界再編や経営多角化による新分野への進出の動き等がより顕著となっております。一方で小学校での英語教育開始学年の早期化や大学入試改革の議論などが活発化し、また、スマートフォンやタブレット端末等の情報通信技術を活用した学習方法の研究・開発が進むなど、当業界に対する社会の関心はこれまで以上に大きくなっております。このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、受験のみに対応した従来型の「学習塾」に限定することなく、対象年齢層の拡大、対象地域の拡大、サービス内容の拡充を図り、「総合教育サービス企業」としての事業展開を進めております。具体的には従来から運営している小中高生対象の学習塾のほか、映像授業販売、家庭教師派遣、幼児教育、日本語学校、高齢者専用賃貸住宅、高齢者向けデイサービスなどの事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高におきましては、前年同四半期比9.2%の減収となりました。減収の主な要因は主要営業部門である学習塾「市進学院」において在籍生徒数が厳しい状況で推移した点にあります。但し、当第1四半期連結累計期間の春期講習におきましては、中1など一部学年において友達紹介制度「ライバル紹介キャンペーン」を新たに実施したことで、該当学年では春期講習からの新規入会生が前年同四半期比プラスになるなど、好転の兆しも見え始めております。また、「市進学院」では拠点のリストラを進めており、前連結会計年度末において6教室を個別指導塾「個太郎塾」へと業態変更したため、売上高減少にはその影響も含んでおります。

「市進学院」での売上高増加に向けた今後の施策といたしましては、当社地盤である千葉・東京東部の拠点を強化する方針のもと、その他の地域の拠点では、これまで以上に地域性を重視した商品構成の工夫などを進めております。従来より実施している都県本部制により、地域密着の学習指導を徹底し、前連結会計年度から開始した教務スタッフの小学部・中学部専業制によって、教務力の専門性を高めるだけでなく、授業前後の時間を活用した学習補完体制・中学部定期テスト対策などの更なる充実を図っております。また、小学部において、人気が続く公立中高一貫校受験については、対策教材の強化、国私立中学受験総合科との併願コースや学校別適性検査対策講座の設置など多様なニーズに応えるべく指導内容・商品ラインナップを整えております。中学部においては、公立中学の定期テスト対策をさらに強化し、高校受験対策と学校の成績向上という両面から生徒・保護者のニーズへの対応を強化しております。高校部では、映像授業の活用により、部活動などの学校生活との両立にも配慮した上で、大学入試対策はもちろんのこと、学校の成績についても徹底して向上させる学習サービスの提供に取り組んでおります。

茨城県で運営している学習塾「茨進」につきましては、春期講習からの新規入会生が前年同四半期比プラスとなるなど、生徒数は引き続き順調に伸びております。一方で、生徒一人当たりの単価向上が課題ではあります。この点につきましては、指導内容の充実やニーズに応じた商品提供により顧客満足度をさらに高めることで対応してまいります。

個別指導学習塾「個太郎塾」につきましては、FC展開による利益体質転換は順調に進んでおります。課題は、直営拠点の生徒数増加策であります。この点については「市進学院」同様、地域的なニーズに対応した差別化の強化を進めることで対策を図っております。

その他のサービス部門におきましては、小学校受験の「桐杏学園」や㈱学研エデュケーションのFCとして展開している幼児向け能力開発教室「ほっぺんくらぶ」では順調に生徒数を伸ばし、日本語学校「江戸カルチャーセンター」では留学生数の増加に伴い定員数を240名から300名に増やす認可を得ております。全国展開している映像授業販売の市進ウイングネットも契約加盟校数を増やしており、川越市の自社ビルを活用した高齢者向けデイサービス「ココファン川越」では同業他社との競争が厳しい地域において徐々にではありますが通所者数を増やしております。

経費面におきましては、引き続きグループ全体での経費節減に取り組んでおります。業務効率化等による人件費の節減の他、外部コンサルタント会社を活用することで、賃借料などの施設費や、教材作成印刷費等についても節減効果を得ることができています。今後も、その他の細かな経費も含め当社グループ全社において節減努力を続けてまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,371百万円（前年同四半期比90.8%）、営業損失は736百万円（前年同四半期営業損失793百万円）、経常損失は741百万円（前年同四半期経常損失803百万円）となりました。当連結会計年度において希望退職制度を実施するため、早期退職関連費用333百万円を当第1四半期連結累計期間に特別損失として計上しております。この結果、四半期純損失は789百万円（前年同四半期純損失453百万円）となりました。

当社グループの四半期実績の特徴としまして、第1四半期には収益の基礎となる生徒数が最も少ない期間であること、また、夏期講習のような長期季節講習が実施されないことなどにより、他の四半期と比較して売上高が少なくなる傾向があります。その一方で教室の賃借料などの固定費は期首から発生しているため、第1四半期は損失計上となっております。当社グループにおきましては、夏期講習から9月にかけての期間が大きな生徒集客のタイミングであり、秋から受験期にかけて生徒数は年間のピークを迎えます。これにより、第2四半期では夏期講習、期末では冬期講習の収入が計上され、年間利益を確保していく構造となっております。

## (2) 財政状態の分析

### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は12,643百万円（前連結会計年度比100.8%）となりました。主な要因は現金及び預金の増加によるものであります。

### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は10,724百万円（前連結会計年度比110.3%）となりました。主な要因は借入金の増加によるものであります。

### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,918百万円（前連結会計年度比68.0%）となりました。主な要因は利益剰余金の減少であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

ただし、今般の当社グループの本業である学習塾市場における今後の厳しい事業環境を鑑み、抜本的な構造改革が不可欠と判断した結果、グループ会社での人員の適正化に向けた希望退職を実施することを本年4月11日開催の取締役会において決議し、同日付で発表いたしました。この希望退職につきましては本年6月20日に公表している「希望退職の募集結果および特別損失の発生額確定に関するお知らせ」のとおりとなっております。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 34,000,000  |
| 合計   | 34,000,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成26年5月31日) | 提出日現在発行数<br>(株)<br>(平成26年7月15日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容        |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 9,550,888                              | 10,450,888                      | 東京証券取引所<br>JASDAQ<br>(スタンダード)      | 単元株式数100株 |
| 計    | 9,550,888                              | 10,450,888                      | -                                  | -         |

(注) 平成26年6月9日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が900,000株増加しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成26年3月1日～<br>平成26年5月31日 | -                     | 9,550,888            | -              | 1,375,900     | 800,000              | 285,177             |

(注) 1 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を800,000千円減少させ、その全額をその他資本剰余金に振り替えております。

(注) 2 平成26年6月9日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が900,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ99,450千円増加しております。  
割当先 株式会社学研ホールディングス

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年2月28日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

| 区分             | 株式数(株)                   | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -                        | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                        | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -                        | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 520,500 | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 9,029,400           | 90,294   | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 988                 | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 9,550,888                | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -                        | 90,294   | -  |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

| 所有者の氏名又は名称                     | 所有者の住所               | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数の<br>割合(%) |
|--------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>株式会社<br>市進ホールディングス | 千葉県市川市八幡二丁目3<br>番11号 | 520,500              | -                    | 520,500             | 5.45                               |
| 計                              | -                    | 520,500              | -                    | 520,500             | 5.45                               |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|             | 前連結会計年度<br>(平成26年2月28日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成26年5月31日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b> |                         |                              |
| 流動資産        |                         |                              |
| 現金及び預金      | 1,571,255               | 1,646,927                    |
| 受取手形及び売掛金   | 81,339                  | 85,726                       |
| 有価証券        | 369                     | 369                          |
| 商品及び製品      | 149,272                 | 128,520                      |
| 仕掛品         | 4,596                   | 7,501                        |
| 原材料及び貯蔵品    | 9,972                   | 7,388                        |
| その他         | 1,019,996               | 1,087,409                    |
| 貸倒引当金       | 10,340                  | 8,988                        |
| 流動資産合計      | 2,826,461               | 2,954,853                    |
| 固定資産        |                         |                              |
| 有形固定資産      |                         |                              |
| 建物及び構築物(純額) | 2,918,310               | 2,895,902                    |
| その他(純額)     | 1,597,642               | 1,562,186                    |
| 有形固定資産合計    | 4,515,952               | 4,458,088                    |
| 無形固定資産      |                         |                              |
| のれん         | 559,463                 | 535,096                      |
| 映像授業コンテンツ   | 240,793                 | 245,018                      |
| その他         | 381,474                 | 360,657                      |
| 無形固定資産合計    | 1,181,731               | 1,140,772                    |
| 投資その他の資産    |                         |                              |
| 敷金及び保証金     | 2,387,686               | 2,316,634                    |
| その他         | 1,630,107               | 1,772,794                    |
| 投資その他の資産合計  | 4,017,793               | 4,089,429                    |
| 固定資産合計      | 9,715,478               | 9,688,289                    |
| 資産合計        | 12,541,939              | 12,643,143                   |



(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成26年2月28日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成26年5月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                              |
| 流動負債          |                         |                              |
| 買掛金           | 30,898                  | 34,926                       |
| 短期借入金         | 730,000                 | 1,724,320                    |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 992,580                 | 987,377                      |
| 1年内償還予定の社債    | 48,000                  | 48,000                       |
| 未払金及び未払費用     | 1,201,909               | 1,040,207                    |
| 未払法人税等        | 84,510                  | 12,823                       |
| 前受金           | 330,516                 | 437,150                      |
| 賞与引当金         | 19,012                  | 43,199                       |
| 早期退職費用引当金     | -                       | 333,000                      |
| その他           | 361,290                 | 469,784                      |
| 流動負債合計        | 3,798,718               | 5,130,789                    |
| 固定負債          |                         |                              |
| 社債            | 72,000                  | 48,000                       |
| 長期借入金         | 3,812,784               | 3,575,972                    |
| 退職給付引当金       | 1,341,852               | 1,343,219                    |
| 資産除去債務        | 243,955                 | 244,909                      |
| その他           | 453,638                 | 382,014                      |
| 固定負債合計        | 5,924,230               | 5,594,115                    |
| 負債合計          | 9,722,949               | 10,724,904                   |
| 純資産の部         |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 1,375,900               | 1,375,900                    |
| 資本剰余金         | 1,085,177               | 1,085,177                    |
| 利益剰余金         | 609,677                 | 270,408                      |
| 自己株式          | 166,657                 | 166,657                      |
| 株主資本合計        | 2,904,097               | 2,024,011                    |
| その他の包括利益累計額   |                         |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 250,988                 | 251,720                      |
| 土地再評価差額金      | 383,962                 | 383,962                      |
| その他の包括利益累計額合計 | 132,974                 | 132,242                      |
| 新株予約権         | 47,867                  | 26,470                       |
| 純資産合計         | 2,818,990               | 1,918,239                    |
| 負債純資産合計       | 12,541,939              | 12,643,143                   |

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                    | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成25年3月1日<br>至平成25年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成26年3月1日<br>至平成26年5月31日) |
|--------------------|---|---|
| 売上高                | 3,713,923                                   | 3,371,278                                   |
| 売上原価               | 3,753,794                                   | 3,431,428                                   |
| 売上総損失( )           | 39,871                                      | 60,149                                      |
| 販売費及び一般管理費         | 754,089                                     | 675,871                                     |
| 営業損失( )            | 793,961                                     | 736,020                                     |
| 営業外収益              |   |   |
| 受取利息               | 1,847                                       | 509   |
| 助成金収入              | 1,916                                       | 11,314                                      |
| 雑収入                | 11,577                                      | 11,704                                      |
| 営業外収益合計            | 15,341                                      | 23,528                                      |
| 営業外費用              |   |   |
| 支払利息               | 21,451                                      | 21,526                                      |
| 持分法による投資損失         | -   | 4,818                                       |
| 雑損失                | 3,577                                       | 2,868                                       |
| 営業外費用合計            | 25,028                                      | 29,212                                      |
| 経常損失( )            | 803,648                                     | 741,704                                     |
| 特別利益               |   |   |
| 原状回復費戻入益           | 1,16,277                                    | -   |
| 受取補償金              | -   | 44,258                                      |
| 新株予約権戻入益           | -   | 21,397                                      |
| その他                | 617   | -   |
| 特別利益合計             | 16,895                                      | 65,655                                      |
| 特別損失               |   |   |
| 固定資産除却損            | 1,721                                       | 9,066                                       |
| 早期退職関連費用           | -   | 2,333,000                                   |
| 特別損失合計             | 1,721                                       | 342,066                                     |
| 税金等調整前四半期純損失( )    | 788,473                                     | 1,018,115                                   |
| 法人税、住民税及び事業税       | 16,363                                      | 11,444                                      |
| 法人税等調整額            | 351,662                                     | 239,776                                     |
| 法人税等合計             | 335,298                                     | 228,332                                     |
| 少数株主損益調整前四半期純損失( ) | 453,175                                     | 789,782                                     |
| 四半期純損失( )          | 453,175                                     | 789,782                                     |

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                    | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成25年3月1日<br>至平成25年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成26年3月1日<br>至平成26年5月31日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純損失( ) | 453,175                                     | 789,782                                     |
| その他の包括利益           |   |   |
| その他有価証券評価差額金       | 42,778                                      | 731   |
| その他の包括利益合計         | 42,778                                      | 731   |
| 四半期包括利益            | 410,397                                     | 789,051                                     |
| (内訳)               |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益    | 410,397                                     | 789,051                                     |

【注記事項】

(表示方法の変更)

前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めておりました「助成金収入」について、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では独立掲記することといたしました。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益の「雑収入」に表示していた13,494千円は、「助成金収入」1,916千円、「雑収入」11,577千円として組み替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

当社グループの第1四半期連結会計期間においては、生徒数が年間を通して最も少ない期間であることや、夏期講習や冬期講習などが実施されていないことなどから、他の四半期連結会計期間と比較して売上高が少なくなる傾向にあります。他方、賃借料や人件費等の固定費は期首から発生しているため、例年、損失計上となっております。

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1 原状回復費戻入益

原状回復費戻入益は前連結会計年度連結損益計算書の固定資産除却損(特別損失)に計上していた取壊撤去費用のうち前連結会計年度末時点での見込金額と当第1四半期連結累計期間において確定した金額との間に差額が発生したものを計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

2 早期退職関連費用

希望退職者の募集に伴う割増退職金および再就職支援費用等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

|         | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成25年3月1日<br>至平成25年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成26年3月1日<br>至平成26年5月31日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費   | 176,623千円                                   | 180,439千円                                   |
| のれんの償却額 | 30,055                                      | 24,367                                      |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年4月11日<br>取締役会 | 普通株式  | 90,302         | 10.00           | 平成25年2月28日 | 平成25年5月14日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年4月11日<br>取締役会 | 普通株式  | 90,302         | 10.00           | 平成26年2月28日 | 平成26年5月30日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間  
(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

|   | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成25年3月1日<br>至平成25年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成26年3月1日<br>至平成26年5月31日)  |
|---|---|--|
| 1株当たり四半期純損失金額   | 50円18銭                                      | 87円46銭   |
| (算定上の基礎)  |   |  |
| 四半期純損失金額(千円)  | 453,175                                     | 789,782  |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  | -   | -  |
| 普通株式に係る四半期純損失金額(千円)   | 453,175                                     | 789,782  |
| 普通株式の期中平均株式数(株)   | 9,030,298                                   | 9,030,298  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | -   | 下記新株予約権につきましては、平成26年4月11日をもって行使条件を満たさないことが確定したため、権利失効しております。<br>第2回新株予約権(70個)<br>第3回新株予約権(494個)<br>第4回新株予約権(40個)<br>( )内は新株予約権の数 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成26年4月11日開催の取締役会において、平成26年2月28日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

|                        |            |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額             | 90,302千円   |
| (2) 1株当たりの金額           | 10円00銭     |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年5月30日 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月14日

株式会社 市進ホールディングス  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 和田 芳 幸 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社市進ホールディングスの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社市進ホールディングス及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。